

4 誰にでも居場所と出番がある社会をつくる

■ 4-1 子どもや若者の幸福追求を最大限支援する

◇ 若者の結婚・出産・子育ての希望実現

すべての若者に、結婚・出産・子育ての希望を実現するために必要なチャンスとアクセスを保障するとともに、子どもと子育て家庭が安心して生活ができる環境を整備します。

(新)「少子化・人口減少対策戦略検討会議」の開催 134万8千円

〈企画振興部 No.17 少子化・人口減少対策戦略検討会議開催事業〉

少子化を食い止め、人口減少に対応するため、「少子化・人口減少対策戦略検討会議」を設置し、結婚・出産・子育て支援や財源の在り方等を検討

結婚・子育ての希望実現 2億9572万円(1億2384万6千円) 〈県民文化部 No.5 結婚・子育て応援事業〉

結婚・子育ての希望をかなえる環境を整備するため、総合ポータルサイトを活用した情報発信や、地域・業種を越えた交流セミナー開催による出会いの場を創出するとともに、結婚応援パスポート及び結婚新生活における経済的支援制度の利用を促進

〔県と市町村等の結婚支援事業による婚姻件数:75件(2021年度)→100件(2023年度)〕

子ども・子育て支援の強化 13億3360万2千円 〈県民文化部 No.6 子育て支援推進事業の一部〉

社会全体で子どもたちの育ちを支え、次世代を担う子どもたちが安心して暮らすことができる社会を実現するため、妊娠時から出産・子育て期に伴走型支援と経済的支援を一体的に実施する市町村を支援

(新)質の高い保育の確保 1億8432万円 〈県民文化部 No.7 保育士加配支援事業〉

一人ひとりに寄り添った保育を実現するため、0～1歳児保育について、国基準以上に保育士を配置する私立保育所等を支援

〔国基準以上に配置する保育士数:160人以上(2023年度)〕

◇ 子ども・若者が夢を持てる社会の創造

子どもや若者が置かれた環境で自らの希望をあきらめることなく、いつでもチャレンジすることができる社会を創造します。

(新)大学生等に対する奨学金の支給 2530万6千円 〈県民文化部 No.9 長野県大学生等奨学金事業〉

大学等への進学希望を応援するため、将来有望な若者に対して給付型奨学金を支給

- ・給付額 国公立3万円/月、私立5万円/月
- ・選考基準 家計・学力や顕著な活動実績等を基に選考
- ・募集時期 令和5年春以降実施予定

〔受給者アンケートにおいて、本奨学金が進学の後押しとなった者の割合:60%以上(2023年度)〕

（新）生活保護世帯の子どもの進学支援 1227万6千円

〈健康福祉部 No.28 生活保護世帯の子どもの進学支援事業〉

生活保護世帯であることを理由に大学等への進学を諦めることのないよう、市と連携し、ケースワーカーを通じた相談・支援を実施するとともに、高校等の卒業年度及びその前年度における学習塾に要する費用等を助成

〔生活保護世帯の子どもの大学等進学率:30.5%(2020年度卒業生)→50%(2027年度卒業生)〕

（新）ヤングケアラー支援対策の推進 1597万6千円

〈県民文化部 No.10 ヤングケアラー支援対策推進事業〉

ヤングケアラーを必要な支援に結び付けるため、相談窓口の設置やコーディネーターの配置等により支援体制を整備

- ・ヤングケアラー専用相談窓口を設置
- ・市町村との連携調整や支援体制の構築を後押しするコーディネーターを配置
- ・関係機関職員対象の研修会、一般県民対象のシンポジウムを開催
- ・当事者の精神的負担軽減を図るためのオンラインサロンを実施
- ・当事者及び家族のための外国語対応通訳窓口を紹介

〔市町村のネットワーク体制構築数:25市町村以上(2023年度)〕

「発達障がい情報・支援センター(仮称)」の機能強化 7915万2千円(7298万2千円)

〈県民文化部 No.8 子ども・若者育成支援事業の一部〉

発達障がい者及びその家族への相談支援を充実するため、「発達障がい者支援センター」を「発達障がい情報・支援センター(仮称)」に改組し、支援体制や情報発信を強化

- (拡) ・エビデンスに基づく支援技術の向上と支援プログラムの開発を実施
- (拡) ・診療人材の育成と合わせ、各圏域で専門医やサポートマネージャー、支援機関が連携した支援を実施

信州こどもカフェの運営支援 1254万円(1243万円)

〈県民文化部 No.8 子ども・若者育成支援事業の一部〉

家庭機能を補完する子どもの居場所の普及拡大を図るため、「信州こどもカフェ」の運営費を助成

- (拡) ・開催頻度に応じた補助単価を引上げ

〔信州こどもカフェを設置している市町村数:46市町村(2021年度)→53市町村(2023年度)〕

■ 4-2 年齢、性別、国籍、障がいの有無や経済状況等が障壁とならない 公正な社会をつくる

年齢、性別、国籍、障がいの有無や経済状況などにかかわらず、誰もが多様性や違いを認め、人権を尊重し、社会や地域で個性や能力を発揮するとともに、共に支え合って暮らすことができる社会を創出します。

人権が尊重される長野県の実現 1億2762万4千円(1億4966万3千円)

〈県民文化部 No.14 人権尊重推進事業〉

「人権が尊重される長野県」を実現するため、親しみやすく分かりやすい人権啓発活動や県民のニーズに応じた相談対応等、社会の情勢に即した人権施策を実施

- (拡) ・犯罪被害者等に対し見舞金の支給や無料法律相談を実施するとともに、新たに市町村への研修等を実施

〔啓発イベントのアンケートにおいて「理解が深まった」、「気づきがあった」と回答した者の割合:90%(2023年度)〕

(新) がん患者へのアピアランスケアの推進 584万円

〈健康福祉部 No.30 がん患者へのアピアランスケア助成事業〉

がんの治療により外見に変容が生じた方の就労や社会参加の促進、療養生活の質の維持向上のため、市町村と共同で、ウィッグや乳房パッド等の外見の変容に対する医療用補正具等の購入費用を助成

〔がん患者へのアピアランスケア助成事業を全市町村が実施(2025年度)〕

障がい者共生社会づくり体制の整備 24億3491万4千円(16億1127万7千円)

〈健康福祉部 No.31 障がい者共生社会づくり体制整備事業〉

障がいの有無にかかわらず誰もが地域で安心して暮らすことのできる社会の実現に向けて、優れた合理的配慮を提供する事業所「ともいきカンパニー」の認定や西駒郷等の県立施設の強化等を実施

〔障がい者共生条例に関する出前講座の参加者数(累計):900人(2023年度)〕

生活困窮者への支援 2億8734万1千円(2億4492万2千円)

〈健康福祉部 No.33 生活困窮者セーフティネット構築支援事業〉

〈健康福祉部 No.35 信州パーソナル・サポート事業(一部再掲)〉

コロナ禍において価格高騰等に直面する生活困窮者を支援するため、「まいさぼ」を通じて、「長野県フードサポートセンター」による多様な食料支援を実施するとともに、住まい・就労に関する相談支援や生活必需品支援を実施

(新)・住まい・就労に課題を抱える者を支援するために必要な人員体制を強化

(拡)・生活困窮家庭を訪問し学習や生活習慣の改善等を支援

〔県の生活就労支援センター(まいさぼ)の支援による就労・増収者数:150人(2023年度)〕

■ 4-3 働き方改革を推進し、就労支援を強化する

女性や障がい者、高齢者など、誰もが仕事・家庭生活・地域活動等を自らの希望に沿った形で行うことができるよう、働き方改革や就労支援に取り組みます。

(新)「地域就労支援センター」の新設 8252万6千円

〈産業労働部 No.33 地域就労支援センター事業〉

女性や就職に困難を抱える若者、障がい者等に寄り添った相談支援を強化するため、「地域就労支援センター」を設置し、就業に関する悩み等に対して寄り添った伴走型の支援を行うとともに、人材不足分野への労働移動を促進

〔地域就労支援センターによる就職者数:1,000人(2023年度)〕

多様な働き方の普及促進 8846万2千円(8515万4千円) 〈産業労働部 No.30 多様な働き方普及促進事業〉

県内産業や地域社会を担う人材の確保・定着を図るため、企業に対して多様な働き方制度の導入や「職場いきいきアドバンスカンパニー認証」の取得を働き掛けるとともに、企業の採用課題・ニーズに合わせた採用力向上支援等を実施

〔アドバンス認証企業数:250社(2023年度)〕

障がい者の就労支援 1億4269万8千円(1億2984万3千円) 〈健康福祉部 No.32 障がい者就労支援事業〉

障がい者の地域で経済的に安定した生活を支援するため、障がい者就労施設と地域の連携を促進するコーディネーターの配置や職場実習に係る費用の助成等を実施

〔就労継続支援B型事業所の平均工賃月額:16,153円(2021年度)→21,000円(2023年度)〕

■ 4-4 女性が自分らしく輝ける環境をつくる

多様な働き方、暮らし方の選択肢がある中で、女性が自らの意思に基づいて、職場、地域、家庭などのあらゆる分野において個性や能力を十分に発揮し、自分らしく生活できる環境づくりを推進します。

女性が暮らしやすい社会の推進 2589万5千円（4032万2千円）

〈県民文化部 No.16 男女共同参画推進事業〉

「県民一人ひとりが性別によって制約されることなく、より伸びやかに暮らせる長野県」を目指すため、男女共同参画、女性活躍推進等ジェンダー平等施策を実施

(新) ・女性活躍推進アドバイザー（仮称）派遣による、企業の実情に応じたきめ細かな支援の実施

〔県の伴走支援により女性活躍推進に係る計画に基づく取組を実施した事業者の割合：100%(2023年度)〕

(新) 女性起業家への支援 1156万4千円

〈産業労働部 No.8 創業・継承支援強化事業の一部〉

女性の起業を促進するため、女性特有の課題について気軽に相談できる専用窓口を創設し、情報発信を強化するとともに、コミュニティづくりを支援

- ・地域の女性起業家支援に取り組む団体等と連携し、セミナー等を開催
- ・創業前後から事業拡大過程における支援策等の情報を発信

女性就農者への支援 315万3千円（221万6千円）

〈農政部 No.6 次代の農業を支える担い手支援事業の一部〉

女性の就農等を促進するため、農業女子による信州農業の魅力発信や就農・移住促進に向けた取組を行うとともに、農業経営者としての成長を支援

女性デジタル人材の育成 1492万2千円

〈産業労働部 女性デジタル人材育成インターンシップ事業(11月補正)〉

離職している女性等の就業を促進するため、柔軟な働き方ができるデジタル分野でのインターンシップ（OJT）型職業訓練を実施

■ 4-5 高齢者の活躍を支援する

シニア世代が培ってきた豊富な知識や経験を生かし、生きがいを持って地域社会の一員として活躍できる社会を構築します。

高齢者の活躍支援 1億2046万4千円（1億1936万2千円）

〈健康福祉部 No.36 人生100年時代シニア活躍推進事業〉

人生100年時代の到来を見据え、シニア世代が生涯を通じて生きがいを持って活躍できる社会を実現するため、信州ねんりんピックやシニア活動推進コーディネーターによる相談支援等を実施

〔長野県シニア大学卒業後の社会参加活動実施率：63.1%以上(2023年度)〕

地域包括ケア体制の推進 3142万8千円（4471万4千円）

〈健康福祉部 No.13 地域包括ケア体制推進事業の一部〉

高齢者が住み慣れた自宅や地域で安心して暮らし続けられる「地域包括ケア体制」を推進するため、移動サービスの立ち上げに向けた取組や、「住民主体の通いの場」の体制整備等を支援

〔要介護(要支援)認定率の全国順位(低い順)(調整済み認定率)：全国上位を維持(2023年度)〕

〔在宅での特別養護老人ホーム入所希望者数：2,001人より減少(2023年度)〕

(新)「第9期長野県高齢者プラン」の策定 833万6千円 〈健康福祉部 No.13 地域包括ケア体制推進事業の一部〉

介護サービス基盤等の整備目標や今後の高齢者福祉施策について定めた「長野県高齢者プラン」を策定